

野党4党、協力具体化急ぐ

「同日選」備え 民進内、共産接近に反発も

民進、共産、社民、生活の野党4党は19日の党首会議で、安倍内閣への不信任決議案の共同提出を検討することを決めた。参院選と次期衆院選を同じ日に行う「衆参同日選」に備え、選挙協力の具体化を急ぐことでも一致した。民進党の岡田代表が旗振り役だが、共産党との共闘に傾斜する岡田執行部に民進党内からは反発の声も上がっている。

岡田氏は党首会議後、不信任決議案提出の可否について、「今後の状況を見極めたい」と述べた。6月1日の会期末までに首相が消費増税延期や衆院解散を表明するか見定める考えだ。

党首会議では、全国に32ある参院選1人区すべてで統一候補を実現させること

◆ 民進党と共産党の主な連携分野

連携分野	民進党内の不満
安全保障関連法の廃止	廃止するだけでなく、集団的自衛権に関する対案を示すべきだ
安倍政権での憲法改正に反対	野党第1党として憲法改正の議論を進めるべきだ
2017年4月の消費税率10%への引き上げ反対	党内の合意なく、岡田代表が党首討論で表明した

でも合意した。消費増税反対のほかにも、共通政策を積み重ねることで一致。岡田氏は民進、共産両党のタッグで「1強自民」に対抗する姿勢を鮮明にした。

しかし、政権を選択する衆院選での共闘は「連立政権への一歩」と見なされか

ねないだけに、民進党内には波紋が広がっている。保守系議員の代表格である長島昭久氏は自身のフェイスブックに「じわじわと民共の選挙協力がなし崩し的に深まり、いよいよ出処進退の正念場を迎える」と書き込み、役職辞任や離党を示唆。党首討論で提案した消費増税の2年先送りについても、党幹部は「重要事項なのに議論も、機関決定もしていない」と強い不快感を示した。消費増税を決めた野田前首相も周辺に不満をにじませているという。

岡田氏は不満を沈静化させるため、消費増税先送り方針について近く党内調整に着手し、理解を求めると、消費増税の先送りに関する法案を国会に提出する際

も、消費増税「中止」を訴える共産党とは立場が違うとして、共同提出は見送る案が取り沙汰されている。